

愛知県の新たな公会計制度の概要

平成25年3月

愛知県

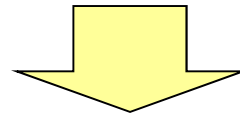
1 現行の公会計 ～現金主義会計の限界～

○ 現行の官庁会計(単式簿記・現金主義)の限界

現行の地方自治法に基づく会計処理では、現金の移動しか記録されず、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されない。

このため・・・

- ▶ ストック情報（建物や道路などの資産や借金の情報）が得られない。
- ▶ 減価償却費などを含めたフルコスト情報が把握できない。
- ▶ 貸付金や収入未済に関する不納リスクが見えない。



☞ 行財政の効率化や持続可能な財政運営に必要な情報が欠如。

2 愛知県のこれまでの公会計改革の取組

- ◎ 愛知県では、民間の企業会計的手法を採り入れ、バランスシートなどの財務書類を作成する公会計改革の取組を平成12年度から推進してきた。

＜これまでの作成方法＞

- 決算統計数値の組み替えにより、複式簿記によらず簡便的な手法で作成。

課題

- 決算統計開始（昭和44年度決算）前に取得した資産の価額が計上されない。
- 複式簿記によらず作成するため、数値の検証可能性が確保されない。
- 普通会計という大きな単位でしか財務情報を把握できないため、マネジメントへの活用性が低い。

年 度	取り組みの内容	作成基準
平成12年度 ～	平成11年度決算から、「普通会計バランスシート」を作成・公表	総務省（旧自治省）方式
平成13年度 ～	平成12年度決算から、上記に加え、「普通会計行政コスト計算書」及び公営事業会計を含めた「県全体のバランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成17年度 ～	平成16年度決算から、上記に加え、第三セクターまで含めた「連結バランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成21年度 ～	平成20年度決算から、普通会計、県全体、連結ベースでの財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成・公表	総務省方式改訂モデル

☞ 効率的・効果的な行財政運営の実現のため、「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を「愛知県第五次行革大綱（計画期間：平成22年度～平成26年度）」の個別取組事項として明記。

3 新たな公会計制度導入の目的

- ◎ アカウンタビリティ（説明責任）の充実とマネジメントへの活用を図ることを目的として、平成25年度から複式簿記・発生主義会計による新たな公会計制度を導入する。

○ アカウンタビリティの充実

現行の官庁会計では見えにくい資産や負債の情報（ストック情報）や、減価償却費などを含めたフルコスト情報を、より精緻に把握し、分かりやすく開示することで、行財政の信頼性・透明性を高め、住民や議会に対する説明責任の充実を図る。

- ①議会における決算審査資料の充実 ②財政状況に関する公表資料の充実
③分析指標等を用いた客観的で分かりやすい説明

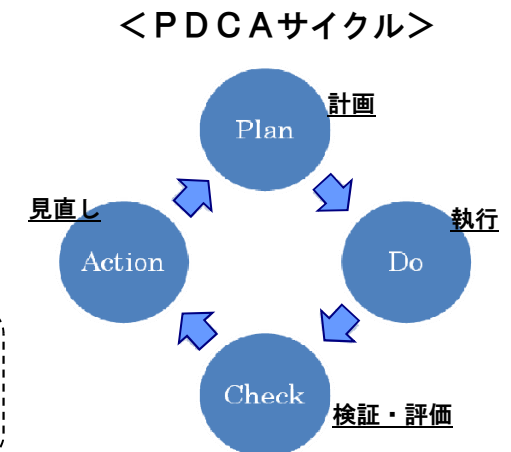
（→4頁参照）

○ マネジメントへの活用

財務諸表から把握できる事業ごとのストック情報・フルコスト情報を、行政評価や予算編成に活用し、PDCAサイクルを機能させる仕組みを確立することで、行財政の効率化や持続可能な財政運営の実現を目指す。

- ①PDCAサイクルの確立 ②行政評価制度の見直し
③予算編成過程の見直し ④事業別財務諸表の作成・活用
⑤資産マネジメントの実践

（→5頁～10頁参照）



(1) アカウンタビリティの充実

① 議会における決算審査資料の充実

決算情報を補完し、議会における決算審査の充実を図るため、従来の歳入歳出決算書、決算に関する付属書、決算に関する報告書の参考資料として、部局別、会計別、各会計合算財務諸表を活用し、公的説明責任の充実を図る。

② 財政状況に関する公表資料の充実

県の財政状況に関する公表資料を充実させ、県民や投資家などの利害関係者等に対し、ホームページへの掲載やIR活動などを通じて有益な情報を分かりやすく提供していくことで、説明責任の充実を図る。

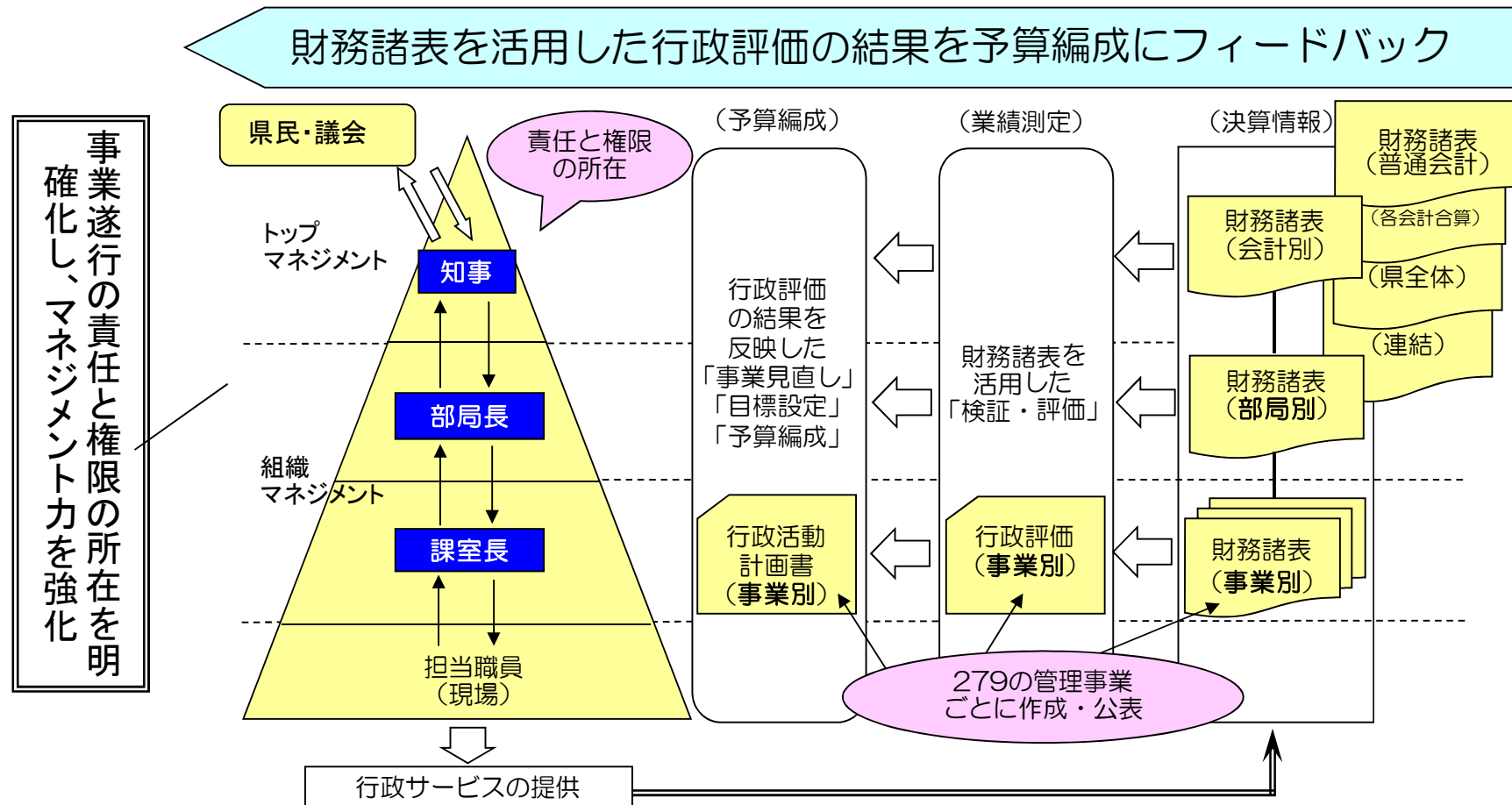
③ 分析指標等を用いた客観的で分かりやすい説明

財務情報に基づく分析指標を活用し、事業、施設、サービス毎の収支状況や単位当たりコストなど、客観的でより分かりやすい説明を行うことで、説明責任の充実を図る。

(2) マネジメントへの活用 ～公会計とマネジメントプロセスの一体改革～

① PDCAサイクルの確立

- ◎ 財務諸表、行政評価、予算編成の事業単位の統一化※により、「責任と権限の所在を明確化」し、財務諸表を活用した「行政評価の結果を予算にフィードバック」させる仕組みを構築することでPDCAサイクルを機能させ、自治体経営の強化を図る。



※ 「事業単位の統一化（管理事業の設定）」の考え方

財務諸表の活用により、組織のマネジメント力強化につなげていくためには、組織の「責任と権限」の観点からマネジメントに適した単位で財務諸表を作成する必要があるが、現行の地方自治法に基づく予算の枠組み（款項目節予算）は、マネジメントの基礎単位としての有用性に限界がある。

○ 現行の款項目節予算

- ▶ 人件費や公債費を含めた「目」ごとの事業費を適切に把握することができない。
（本県の現状）
 人件費：一般管理費などの特定の「目」に職員給与等を一括計上
 公債費：公債管理特別会計を設け、地方債を総合的に管理
- ▶ 一つの「目」の中に複数組織（課室）の事業が混在し、責任と権限の所在を明確にできない。

「目」単位ではマネジメントへの活用が困難

解決策 👉 マネジメントに適した事業単位（管理事業）を新たに設定

財務諸表、行政評価、予算編成に共通の事業単位を新たに設定することにより、マネジメントのツールとして財務諸表を有効に機能させる。

② 行政評価制度の見直し

○ 評価単位の見直し

事務事業評価の単位（1,535事業(H24)）を、マネジメントに適した管理事業の単位（279事業）に見直し。

○ 財務諸表を活用した指標・目標値の設定

効率性等の指標や目標値の設定に、財務諸表のフルコスト情報を活用。

○ 信頼性・透明性の確保

事業のストック・コスト情報を可視化し、行政評価の透明性や客観性を確保。

○ 事務の効率化

行政評価調書の作成をシステム化することにより事務を効率化。→「調書作成」に係る労力を事業の「検証・見直し」にシフト

《改正案》 平成N年度 事業評価調書(N年度対象)

事業コード	0000	事業名	〇〇〇事業		
部局・課室名	〇〇部〇〇課	評価責任者	〇〇課長	〇〇〇〇	
		作成責任者	〇〇〇〇	ダイヤル	〇〇〇〇
政策名	〇〇〇	施策名	〇〇〇〇		
事業目的	〇〇〇〇〇〇				
根拠法令・計画等	〇〇法第〇条、〇〇条例(平成〇年〇月〇日 条例第〇号)				
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額	
		N年度	N-1年度	N-1年度	N-2年度
	従事 正規職員(うち地方機関分)	47人(43人)	47人(43人)	47人(43人)	47人(43人)
	人員 嘱託員(うち地方機関分)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)
	人件費(a)	325,000千円	366,000千円	341,385千円	377,175千円
	経費 事業費(b)	1,262,721千円	1,273,682千円	1,270,397千円	1,418,638千円
	公債費(c)	614,112千円	614,112千円	599,605千円	603,179千円
	合計(a)+(b)+(c)	2,201,833千円	2,253,794千円	2,211,387千円	2,398,992千円
収入のうち受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	548,310千円	494,621千円	540,363千円	565,490千円	
備考	決算額には、〇〇〇費の〇〇修繕費(N-1年度:1,200千円、N-2年度:1,000千円)を含む。				
事業の内容及び事業費の内訳	〇〇〇〇のため、〇〇〇〇を行う。 1 〇〇〇〇費 660,908千円(光熱水費250,577千円、〇〇料23,110千円、〇〇委託費387,221千円) 2 〇〇〇〇費 117,674千円(〇〇開催費77,674千円、〇〇事業費40,000千円) 3 〇〇〇〇費 364,178千円(〇〇費340,422千円、〇〇修繕費23,756千円) 4 〇〇〇〇費 119,961千円(〇〇運営費74,976千円、〇〇運営費44,985千円)				
評価 指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度		実績値・見込	
	1 来館者・施設利用者率(来館者・施設利用者/県人口)	最終目標	〇〇年度 35%以上		
		N年度	33%以上	30.0% (見込)	
		N-1年度	30%以上	32.0% (実績)	
	2 利用率(利用日数/利用可能日数)	最終目標	〇〇年度 85%以上		
		N年度	80%以上	75.0% (見込)	
		N-1年度	79%以上	79.1% (実績)	
	3 利用者一人あたりの管理運営費(経常費用/利用者数)	最終目標	〇〇年度 900円以下		
		N年度	940円以下	997円 (見込)	
		N-1年度	950円以下	939円 (実績)	
4 受益者負担率((分担金・負担金+使用料・手数料)/経常費用)	最終目標	〇〇年度 20%以下			
	N年度	20%以下	21.0% (見込)		
	N-1年度	21%以下	21.0% (実績)		
5	最終目標				
	N年度				
	N-1年度				
外部要因等	〇〇〇〇〇〇〇				

③ 予算編成過程の見直し

○ 行政評価と予算編成の事業単位の統一

行政評価の結果を予算編成にフィードバックできるように、予算編成の事業体系に行政評価や財務諸表の作成単位と同一の管理事業を追加。

○ 事業ごとの人件費・公債費の適切な把握

財務諸表（決算）と予算の比較分析が行えるよう、人件費や公債費についても、予算編成の段階から管理事業ごとに適切に金額を把握。

○ 予算と決算の対応関係の明確化

予算に関する説明書（議会参考資料）の事業費を管理事業単位で表示し、財務諸表（決算情報）との対応関係を明確化。

《改正案》

平成N+1年度 事業別行政活動計画書

事業コード	0000	事業名	〇〇事業費	
部局・課室名	〇〇部〇〇課	評価責任者 作成責任者	〇〇課長 〇〇〇〇 〇〇〇〇	ダイヤル 〇〇〇〇
大項目	〇〇〇	中項目	〇〇〇	小項目 〇〇〇
政策名	〇〇〇	施策名	〇〇〇〇	
事業目的	〇〇〇〇〇〇			
根拠法令・計画等	〇〇法第〇条、〇〇条例（平成〇年〇月〇日 条例第〇号）			
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)
		N+1年度(見積額)	N年度(現計)	N年度(見込) N-1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	47人(43人)	47人(43人) 47人(43人) 47人(43人)
		嘱託員(うち地方機関分)	10人(8人)	10人(8人) 10人(8人) 10人(8人)
	経費	人件費(a)	320,000千円	325,000千円 325,000千円 341,385千円
		事業費(b)	1,238,968千円	1,262,721千円 1,205,330千円 1,270,397千円
		公債費(c)	614,112千円	614,112千円 614,112千円 599,605千円
		合計(a)+(b)+(c)	2,173,080千円	2,201,833千円 2,144,442千円 2,211,387千円
		収入のうち受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	550,000千円	548,310千円 550,000千円 540,363千円
	備考	決算額には、〇〇管理事業費の〇〇修繕費(N年度:800千円、N-1年度:1,200千円)を含む。		
事業計画の内容及び事業費の内訳	〇〇〇のため、〇〇〇を行う。 1 〇〇〇〇費 660,680千円(光熱水費250,577千円、〇〇料22,882千円、〇〇委託費387,221千円) 2 〇〇〇〇費 90,505千円(〇〇事業90,505千円) 3 〇〇〇〇費 372,563千円(〇〇費347,988千円、〇〇修繕費24,575千円) 4 〇〇〇〇費 115,220千円(〇〇運営費73,222千円、〇〇運営費41,998千円)			
指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	1 来館者・施設利用率率(来館者・施設利用者/県人口)	最終目標	〇〇年度	35%以上
		N+1年度	33%以上	
		N年度	33%以上	30.0% (見込)
	2 利用率(利用日数/利用可能日数)	最終目標	〇〇年度	85%以上
		N+1年度	80%以上	
		N年度	80%以上	75.0% (見込)
	3 利用者一人あたりの管理運営費(経常費用/利用者数)	最終目標	〇〇年度	900円以下
		N+1年度	940円以下	
		N年度	940円以下	997円 (見込)
4 受益者負担率((分担金・負担金+使用料・手数料)/経常費用)	最終目標	〇〇年度	20%以下	
	N+1年度	20%以下		
	N年度	20%以下	21.0% (見込)	
5	最終目標			
	N+1年度			
	N年度			
事業の評価を踏まえた予算要求の考え方	〇〇〇〇〇〇〇〇			

④ 事業別財務諸表の作成・活用

◆ 管理事業毎の財務諸表、予算、分析指標の過去3年の推移の一覧をシステムで自動作成
→ 事業の特徴や傾向を把握しやすく、財務情報の活用性を高める。

平成N-1年度決算事業別財務情報

ポイント①: 給与や退職手当、地方債償還元金・利息を含めた事業費の額を表示

事業費の総額をベースで予算・決算の対比が可能

区分	予算額(概計)					事業費の財源内訳						一般財源
	〇〇〇事業					〇〇部 〇〇課						
	a事業費	bうち人件費	c人件費	d公債費	合計 a+b+c+d	分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	県債	その他		
N年度	1,277,721	115,000	210,000	614,112	2,096,833		548,310	1,000		2,000	826,411	
前年比	99.14%	99.14%	84.00%	100.00%	97.62%		110.85%	91.07%		100.00%	92.65%	
N-1年度	1,289,682	116,000	250,000	614,112	2,137,794		494,621	1,098		2,000	891,963	
N-2年度	1,553,691	117,000	246,000	614,112	2,296,803		500,000	1,000		2,000	1,050,691	

【行政コスト計算書(P/L)](決算)

ポイント②: 事業のフルコストを把握

科目	N-1年度		N-2年度		増減	前年比	N-3年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
	総務費 a	441,828	100.00%	387,440			100.00%	-25,912
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
使用料及び手数料	540,363	99.75%	565,490	99.66%	-25,127	95.56%	558,975	99.57%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
その他	1,165	0.22%	1,950	0.34%	-785	59.74%	1,950	0.35%
事業費 a+b	2,869,854	100.00%	3,002,194	100.00%	-432,831	95.56%	2,894,274	100.00%
人件費	352,042	13.70%	387,058	12.89%	-35,016	90.95%	417,348	14.42%
給与関係費	308,385	12.00%	339,058	11.29%	-30,673	90.95%	365,848	12.64%
賞与引当金繰入額	25,514	0.99%	28,000	0.93%	-2,486	91.12%	30,500	1.05%
退職手当引当金繰入額	18,143	0.71%	20,000	0.67%	-1,857	90.72%	21,000	0.73%
物件費	2,094,080	81.50%	2,417,845	80.54%	-323,765	88.61%	2,347,177	81.10%
修繕費	961,364	37.42%	1,159,270	38.61%	-197,906	82.93%	1,173,304	40.54%
減価償却費	21,997	0.86%	147,856	4.92%	-125,859	14.88%	63,154	2.18%
その他	(21,997)	(0.86%)	(147,856)	(4.92%)	(-125,859)	(14.88%)	(63,154)	(2.18%)
施設維持修繕費	1,110,719	43.23%	1,110,719	37.00%	0	100.00%	1,110,719	38.38%
移転的経費	17,038	0.66%	87,512	2.91%	-70,476	19.47%	17,038	0.59%
社会保険給付費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
補助金等	17,038	0.66%	17,038	0.57%	0	100.00%	17,038	0.59%
施設整備補助金等	0	0.00%	70,476	2.35%	-70,476	0.00%	0	0.00%
他会計等への繰出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
その他	106,200	4.13%	108,774	3.66%	-3,574	96.74%	112,713	3.89%
公債特許金繰出金(地方債利息等)	106,200	4.13%	109,774	3.66%	-3,574	96.74%	112,713	3.89%
特別収益 a	34,400	-	29,495	-	4,905	116.83%	55,300	-
特別費用 d	31	-	25	-	6	124.00%	3,168	-
当期収支差額 a+b+c-d	-1,893,491	-	-2,408,279	-	411,818	92.68%	-2,281,215	-

【貸借対照表(B/S)](決算)

ポイント③: 施設の取得に關し発行した地方債の額や退職手当引当金を始め、ストック情報を体系的に把握

科目	N-1年度		N-2年度		増減	前年比	N-3年度	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
	流動資産 a	0	0.00%	0			0.00%	0
固定資産 b	53,297,201	100.00%	54,157,285	100.00%	-860,084	98.41%	55,280,426	100.00%
事業用資産・インフラ資産	32,493,823	60.97%	33,392,671	61.66%	-898,848	97.31%	34,540,879	62.48%
有形固定資産	32,493,823	60.97%	33,392,671	61.66%	-898,848	97.31%	34,540,879	62.48%
土地	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
建物・工作物等	(24,910,105)	-	(23,799,386)	-	(1,110,719)	(104.67%)	(22,688,667)	-
建設仮勘定	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
無形固定資産	0	0.00%	0	0.00%	0	0.0%	0	0.00%
物品	9,593,902	18.00%	9,591,909	17.66%	31,993	100.33%	9,596,842	17.25%
投資その他の資産	11,209,478	21.03%	11,202,705	20.69%	6,771	100.06%	11,202,705	20.27%
資産合計 a+b	53,297,201	100.00%	54,157,285	100.00%	-860,084	98.41%	55,280,426	100.00%
流動負債 c	493,405	7.66%	493,405	7.11%	0	100.00%	493,405	6.57%
固定負債 d	5,457,635	84.89%	6,446,695	82.89%	-498,200	92.31%	7,015,683	83.43%
負債合計 a+d	6,444,040	100.00%	6,940,080	100.00%	-496,200	92.85%	7,509,088	100.00%
純資産合計	48,853,161	100.00%	47,217,225	100.00%	-384,064	98.23%	47,771,338	100.00%
負債及び純資産合計	53,297,201	100.00%	54,157,285	100.00%	-860,084	98.41%	55,280,426	100.00%

【分析指標]

ポイント④: 分析指標により経年変化の把握・分析・目標設定が可能

分析指標	N-1年度	N-2年度	増減	N-3年度	算式
人件費比率	13.70%	12.89%	0.81%	14.42%	PL人件費/PL経常費用
物件費比率	81.50%	80.54%	0.97%	81.10%	PL物件費/PL経常費用
単位当たコスト	12,000円	12,500円	-500円	13,000円	PL経常費用/利用者数
施設維持修繕費比率	0.04%	0.26%	-0.22%	0.11%	PL施設維持修繕費/(BS建物・工作物等+BS建物・工作物等減累額)
受益者負担率	21.03%	18.84%	2.20%	19.31%	PL分担金及び負担金+PL使用料及び手数料/PL経常費用
施設更新更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	CF建物・工作物等取得支出/(BS建物・工作物等+BS建物・工作物等減累額)
施設老朽化比率	43.39%	41.61%	1.78%	39.65%	BS建物・工作物等減価累計額/(BS建物・工作物等+BS建物・工作物等減累額)
経常費用削減率	87.91%	87.19%	0.72%	86.42%	BS経常費合計/BS資産合計 ※経常費削減率
一般財源充率	18.31%	19.30%	-0.98%	20.09%	BS地方債(流動+固定)/BS有形固定資産 ※BS有形固定資産を長期係数
CF一般財源充率	73.68%	74.86%	-1.18%	72.51%	CF一般財源等配分調整額/CF支出合計 ※CF一般財源等配分調整額を長期係数

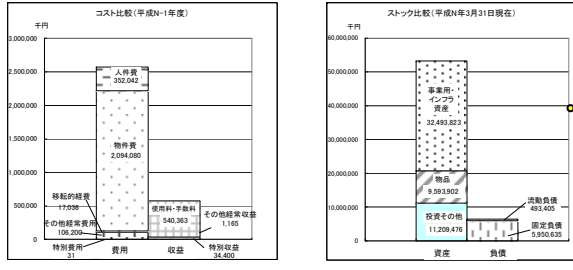
【キャッシュ・フロー計算書(C/F)](決算)

科目	N-1年度 実績	N-2年度 実績	増減	前年比	N-3年度 実績
行政サービス活動収支差額 a	-672,064	-1,284,662	412,598	67.88%	-1,163,947
行政収入	541,528	567,440	-25,912	95.43%	590,925
行政支出	1,447,982	1,861,567	-433,605	78.96%	1,770,172
(うち給与関係費支出)	(341,385)	(377,175)	(-35,790)	(90.51%)	(403,965)
(うち公債特許金繰出金支出(地方債利息等))	(106,200)	(109,774)	(-3,574)	(96.74%)	(112,713)
特別収入	34,400	29,495	4,905	116.83%	55,300
特別支出	0	0	0	0.00%	0
投資活動収支差額 b	-243,938	-17,928	-246,010	1472.21%	6,072
投資活動収入	6,082	6,072	-10	99.84%	6,072
投資活動支出	270,000	24,000	246,000	1125.00%	0
(うち建物・工作物等取得支出)	(0)	(0)	(0)	(0.00%)	(0)
(うち公債特許金繰出金支出(地方債償還金))	(0)	(0)	(0)	(0.00%)	(0)
財務活動収支差額 c	-493,405	-493,405	0	100.00%	-493,405
財務活動収入	0	0	0	0.00%	0
財務活動支出	493,405	493,405	0	100.00%	493,405
(うち公債特許金繰出金支出(地方債償還金))	(493,405)	(493,405)	(0)	(100.00%)	(493,405)
当期純増(減)額	-1,629,397	-1,795,895	166,498	90.72%	-1,841,280
繰上(下)当り額	1,629,397	1,795,895	-166,498	90.72%	1,841,280

ポイント⑤: 事業に充当された一般財源等の額を把握(退職手当や地方債償還等への充当分を含む)

【純資産変動計算書(NWM)](決算)

区分	開始残高	内部取引	一般財源等配分調整額	剰余金	評価差額金	合計
当期首残高	48,466,454	0	3,437,265	-4,686,494	0	47,217,225
当期変動額	0	0	1,629,397	-1,993,461	0	-364,064
当期末残高	48,466,454	0	5,066,662	-6,679,955	0	46,853,161



グラフ化

指標の値も自動入力

※各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

⑤ 資産マネジメントの実践

- ◎ 新たな公会計制度の導入を機に、金額情報を付加した固定資産台帳の整備を行い、庁舎、学校等の建物だけではなく、道路、河川なども数量や金額情報を持った資産として一元的に管理する。

➤ 減価償却累計額や修繕費などの財務情報や、固定資産台帳の情報を有効に活用し、資産マネジメントの実践に取り組んでいく。

施設管理の効率化・適正化

- 類似施設とのコスト比較や経年比較などによる維持管理費の効率化・適正化
- 施設の老朽化比率や修繕費比率等の情報に基づく効率的・効果的な予防保全策の実施

県有地の有効利活用

- 売却・貸付の適地の掘り起こし
- 県有地の有効利活用策の検討

「財務諸表」や
「資産管理シ
ステム」から新た
に得られる情報

- ・施設管理のフルコスト(維持管理費)
- ・施設の修繕費や修繕費比率
- ・減価償却累計額や施設老朽化比率
- ・施設改修更新比率
- ・全ての資産(土地・建物等)の価額情報など

施設利用の最適化

- 中長期的なフルコスト等を見据えた施設利用の最適化に向けた検討・調整

中長期的な施設計画

- 減価償却累計額から将来の更新需要見込額を把握し、施設の更新時期を平準化
- ライフサイクルコストを見据えた中長期計画の策定

活用

活用

活用

活用

4 愛知県の新たな公会計制度の特徴

- ◎ 総務省の新公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）や東京都・大阪府の独自方式など、複数の会計制度が存在するが、財務諸表の分かりやすさ、信頼性及び検証可能性、マネジメントへの活用性の観点から、民間の企業会計に近い東京都や大阪府の会計制度を参考として独自の会計制度を策定する。

○ 分かりやすい財務諸表

企業会計の考え方を基本とするが、利益の追求が目的ではない公会計の特質に配慮した分かりやすい表示科目とする。

○ 事業別財務諸表の作成

効率的・効果的に事業を遂行し、その結果についての説明責任を果たすためのツールとして、事業別財務諸表を作成する。

○ マネジメントへの活用性を重視した固定資産計上ルール

資産マネジメントにおける資産情報の活用性を重視し、企業会計の考え方を参考とした固定資産の計上基準を定め、日々の取引ごとに適切に資産計上を行う。

(1) 分かりやすい財務諸表 ～財務諸表の構成～

◎ 財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書、注記及び附属明細表で構成する。

貸借対照表(BS)

借方	貸方
<p>[資産の部]</p> <p>1 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>(2) 未収金</p> <p>(3) 不納欠損引当金</p> <p>(4) 基金</p> <p>(5) 短期貸付金</p> <p>(6) 貸倒引当金</p> <p>(7) その他流動資産</p> <p>2 固定資産</p> <p>(1) 事業用資産</p> <p>(2) インフラ資産</p> <p>(3) 物品</p> <p>(4) 投資その他の資産</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 流動負債</p> <p>(1) 一年以内償還予定地方債</p> <p>(2) 一年以内償還予定長期借入金</p> <p>(3) 短期借入金</p> <p>(4) 未払金</p> <p>(5) 還付未済金</p> <p>(6) 一年以内支払予定リース債務</p> <p>(7) 賞与引当金</p> <p>(8) その他流動負債</p> <p>2 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>(3) 長期未払金</p> <p>(4) リース債務</p> <p>(5) 退職手当引当金</p> <p>(6) 損失補償等引当金</p> <p>(7) その他固定負債</p> <p>[純資産の部]</p> <p>純資産</p>

行政コスト計算書(PL)

<p>1 経常収益</p> <p>(1) 地方税</p> <p>(2) 地方消費税清算金</p> <p>(3) 地方譲与税</p> <p>(4) 地方特例交付金</p> <p>(5) 地方交付税</p> <p>(6) 交通安全対策特別交付金</p> <p>(7) 分担金及び負担金</p> <p>(8) 使用料及び手数料</p> <p>(9) 国庫支出金</p> <p>(10) 事業収益(特別会計)</p> <p>(11) 他会計からの繰入金</p> <p>(12) 受取利息及び配当金</p> <p>(13) その他経常収益</p>	<p>2 経常費用</p> <p>(1) 県税清算金及び交付金</p> <p>(2) 給与関係費</p> <p>(3) 物件費</p> <p>(4) 修繕費</p> <p>(5) 社会保障給付費</p> <p>(6) 補助金等</p> <p>(7) 施設整備補助金等</p> <p>(8) 他会計への繰出金</p> <p>(9) 減価償却費</p> <p>(10) 不納欠損額</p> <p>(11) 貸倒損失</p> <p>(12) 不納欠損引当金繰入額</p> <p>(13) 貸倒引当金繰入額</p> <p>(14) 賞与引当金繰入額</p> <p>(15) 退職手当引当金繰入額</p> <p>(16) 投資損失引当金繰入額</p> <p>(17) 損失補償等引当金繰入額</p> <p>(18) 支払利息及び手数料</p> <p>(19) その他経常費用</p>
3 特別収益	
4 特別費用	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書(CF)

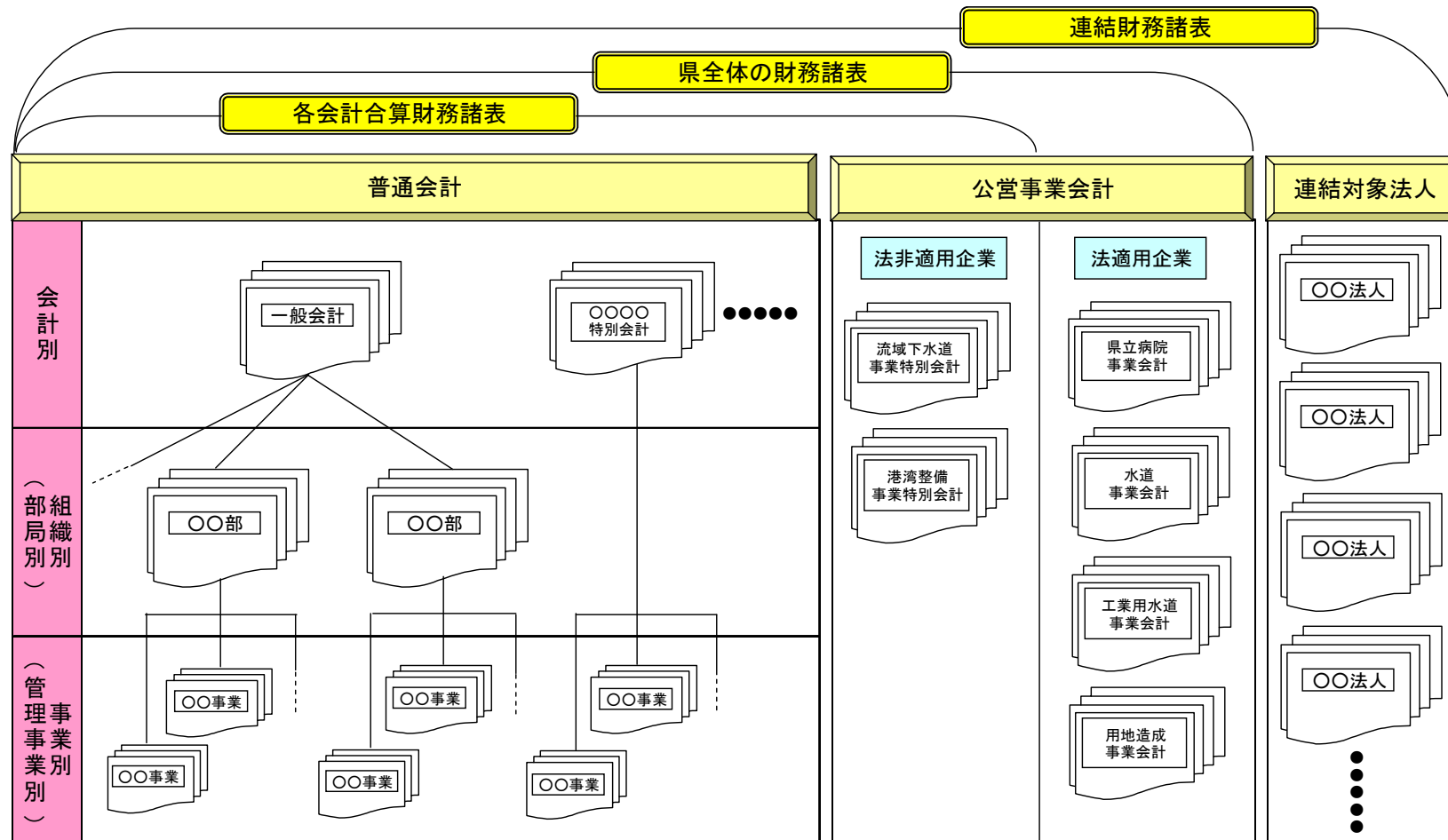
<p>1 行政サービス活動</p> <p>(1) 行政収入</p> <p>ア 地方税収入</p> <p>イ 地方消費税清算金収入</p> <p>ウ 地方譲与税収入</p> <p>エ 地方特例交付金収入</p> <p>オ 地方交付税収入</p> <p>カ 交通安全対策特別交付金収入</p> <p>キ 分担金及び負担金収入</p> <p>ク 使用料及び手数料収入</p> <p>ケ 国庫支出金収入</p> <p>コ 事業収入(特別会計)</p> <p>サ 他会計からの繰入金収入</p> <p>シ 利息及び配当金収入</p> <p>ス その他行政収入</p> <p>(2) 行政支出</p> <p>ア 県税清算金及び交付金支出</p> <p>イ 給与関係費支出</p> <p>ウ 物件費支出</p> <p>エ 修繕費支出</p> <p>オ 社会保障給付費支出</p> <p>カ 補助金等支出</p> <p>キ 施設整備補助金等支出</p> <p>ク 他会計への繰出金支出</p> <p>ケ 利息及び手数料支出</p> <p>コ その他行政支出</p> <p>(3) 特別収入</p> <p>(4) 特別支出</p>	<p>2 投資活動</p> <p>(1) 投資活動収入</p> <p>(2) 投資活動支出</p>	<p>3 財務活動</p> <p>(1) 財務活動収入</p> <p>(2) 財務活動支出</p>
当期現金預金増減額		
期首現金預金残高		
期末現金預金残高		

純資産変動計算書(NWM)

区分	開始残高相当	内部取引	一般財源等配分調整額	剰余金	評価差額金		純資産合計
					有価証券評価差額金	立竹木評価差額金	
当期首残高							
当期変動額							
当期末残高							

(2) 事業別財務諸表の作成 ～財務諸表の作成単位～

- ◎ マネジメントへの活用性を重視し、事業別、部局別、会計別の単位で作成するほか、一般会計と特別会計を合算した各会計合算財務諸表、普通会計、県全体、連結ベースの財務諸表も作成する。



(3) マネジメントへの活用性を重視した資産計上ルール

① 有形固定資産の評価方法

- ◆ 有形固定資産の評価方法は、原則として取得原価主義によるものとする。
ただし、以下の理由により、開始時の評価については、公正価値（現在価値）による評価額を取得価額とみなす取り扱いとする。

（理由）

- ▶ 大部分のインフラ資産については取得当時の価額算定が困難。
- ▶ 国際会計基準（IFRS）においても、基準適用開始時の負担軽減のため同様の手法が認められている。

② 有形固定資産の計上範囲

- ◆ 県が所有する資産のほか、土地や施設の取得から維持管理までを県が一体的に行う国有資産（国道、一級河川、二級河川、砂防河川、地すべり防止施設、海岸保全施設）についても資産計上する。

（理由）

- ▶ 県が借金等で財源を調達し、県名義の資産と同様に県が土地の取得から維持管理までを行っている国有資産を県名義ではないという理由で貸借対照表に計上しない場合、以下の問題が生じる。
 - ・ 借金が増えるのみで資産が増えないというアンバランスが生じ、世代間負担の衡平性を適切に把握できなくなる。
 - ・ 修繕計画などの資産管理の観点から、情報の活用が図れなくなる。

- ◆ 愛知県図書館の図書については、マネジメントにおける重要性から国立大学法人会計基準等を参考に「図書」として固定資産に計上する。

5 システム整備

◎ より精緻で検証可能な財務諸表を迅速に作成するため、決算数値を期末に一括で変換するのではなく、日々の会計処理の段階から取引ごとに仕訳を記録する仕組み（日々仕訳方式）を採用し、既存システムの改修を基本としたシステムを整備。

① 財務システム(既存システム)

- ・ 日々の取引ごとに仕訳を記録し、財務諸表の作成を行う**複式サブシステム**を追加。
仕訳入力はあらかじめ設定した仕訳区分から選択する仕組みとし、予算情報を基に仕訳区分を絞り込んで画面に表示することで、仕訳入力を行う職員の事務負担の軽減を図る。
- ・ 物品情報を管理する**物品サブシステム**に、減価償却計算機能等を追加。

② 予算編成支援システム(既存システム)

- ・ 管理事業体系の追加等の改修を実施。（第1期改修）
- ・ 管理事業別の行政評価調書や財務情報（参考資料）を自動作成する機能を追加。（第2期改修）

③ 資産管理システム(3システム)

公有財産管理システム(既存システム)

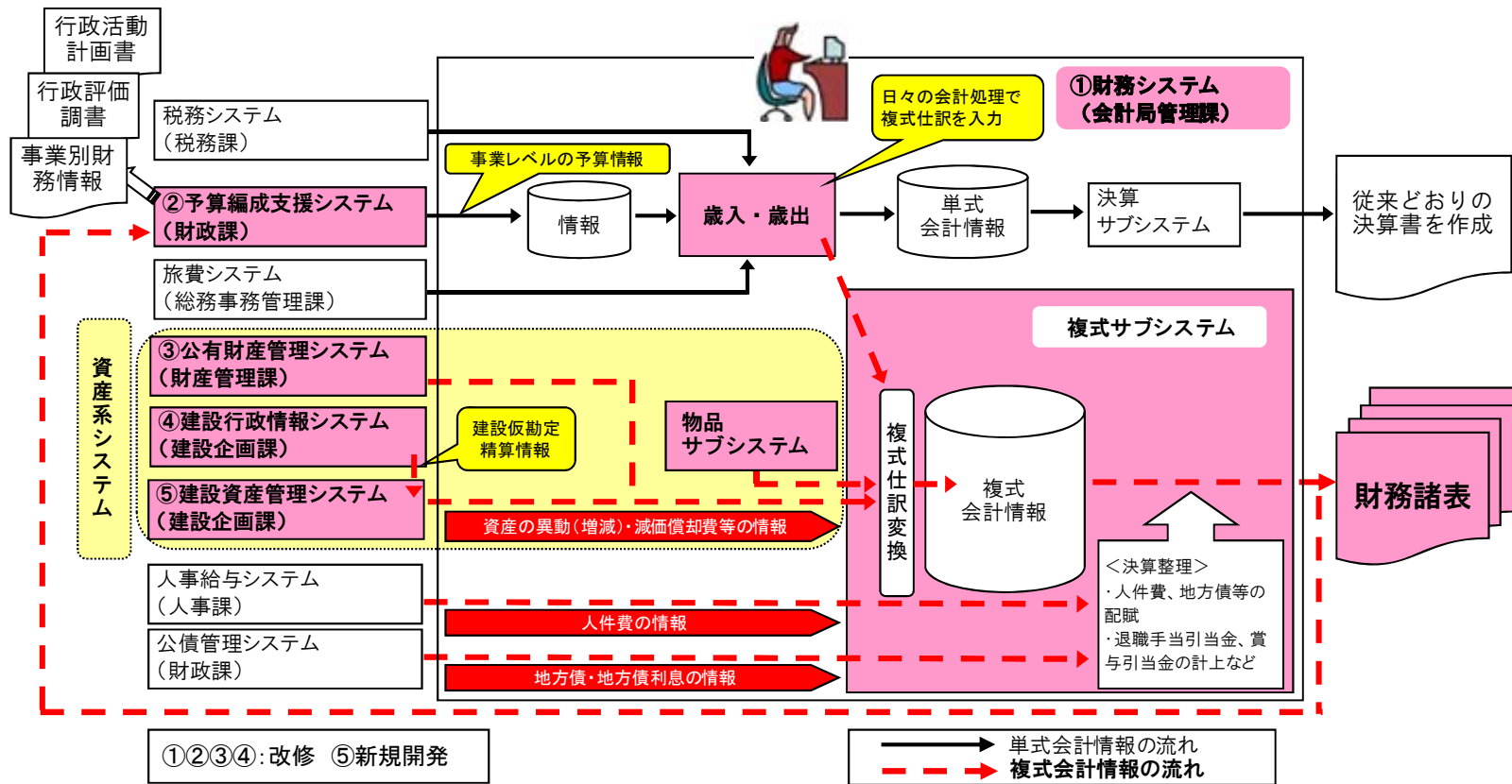
- ・ 土木系資産を除く公有財産を管理する公有財産管理システムに、複式簿記・発生主義会計に必要な減価償却計算機能や建設仮勘定の管理機能等を追加。

建設行政情報システム(既存システム) 及び 建設資産管理システム(新規開発システム)

- ・ 道路や河川など、建設部が所管する土木系資産については、建設部の既存システムを活用して独立した資産管理の仕組みを構築し、資産管理の効率化と資産情報の活用性の向上を図る。具体的には、既存の建設行政情報システムに建設仮勘定を管理するための機能を追加するとともに、減価償却計算を行い資産を管理するための建設資産管理システムを新規に構築。

《システム全体図》

従来の単式簿記の決算書に加え、新たに複式簿記による財務諸表を財務システムで作成する。



○ 検討体制

資産査定・資産の有効利活用プロジェクトチーム

※ 平成23年3月設置(新公会計整備検討チーム、施設利用最適化検討チーム、ネーミングライツ等検討チーム、県有地有効活用検討チームで構成)

新公会計整備検討チーム(新公会計整備検討会議(平成22年4月設置))

(設置目的) 新たな公会計制度の導入に必要な事項を検討する

(構成員) 各部局主管課及び関連システム所管課 (アドバイザー) あずさ監査法人等 (事務局) 総務部財政課

(検討状況)

22年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての基本方針の検討

23年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての具体的な検討、「中間報告」の作成

24年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての具体的な検討、「最終報告」の作成、財務諸表作成基準の作成等を予定

インフラ資産台帳整備ワーキンググループ(平成22年4月設置)

(構成員) インフラ資産所管課 (事務局) 総務部財産管理課・財政課

(取組内容) インフラ資産の評価方法の検討、資産の洗い出し・評価作業の実施、資産情報の管理・活用方法の検討等

事業用資産台帳整備ワーキンググループ(平成24年3月設置)

(構成員) 事業用資産所管課 (事務局) 総務部財産管理課

(取組内容) 事業用資産の評価方法の検討、資産台帳の整備、資産情報の管理・活用方法の検討等

新公会計制度普及促進連絡会議(平成23年12月設置)

(設置目的) ①新公会計制度の導入目的、プロセスの情報交換 ②普及啓発に向けた共同取組

(構成員) 東京都、新潟県、愛知県、大阪府、大阪市、町田市、東京都江戸川区 (事務局) 東京都

(開催状況) 第1回:平成23年12月26日 第2回:平成24年6月4日 第3回:平成25年1月24日

○ 会計基準比較

会計基準等	愛知県財務諸表作成基準	大阪府財務諸表作成基準	東京都会計基準	国際公会計基準(IPSAS)	総務省基準モデル
財務諸表の体系	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 ・注記 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 ・注記 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・注記 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状態計算書 ・財務業績計算書 ・純資産・持分変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・注記 (予測実績比較表が作成される場合もある) 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ・附属明細表 ・注記
複式簿記(日々記帳)	官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成	官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成	官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成	複式簿記のデータから作成	歳入歳出データから複式仕訳の会計処理を発生の都度又は年度末に一括して行い、財務諸表を作成
財務諸表の作成単位	各会計合算、会計別、部局別、事業別 普通会計、県全体、連結についても作成	各会計合算、会計別、組織(部局・課別)、事業別 府全体、連結についても作成	各会計合算、会計別、局別、局別会計別、目別 管理事業別(任意作成) 普通会計、都全体についても作成	個別、連結	普通会計、県全体、連結
有形固定資産の評価基準	原則として取得原価で評価 開始時簿価の算定においては、原則として公正価値による評価を取得原価とみなす 売却可能な資産については附属明細表で時価情報を表示	取得原価で評価 売却可能な資産については附属明細表で時価情報を表示	取得原価で評価	固定資産の種類毎に原価モデルと再評価モデルの選択適用可能	原則として公正価値評価を採用 ○インフラ資産 底地:取得価額(不明な場合は再調達価額)建物等:再調達価額(減価償却後) ○事業用資産 土地:固定資産税評価額等を基礎とした評価(3年ごとに再評価)建物等:再調達価額(減価償却後)
インフラ資産の範囲	道路、橋梁、河川、砂防、下水道、海岸保全、港湾、漁港、空港、信号等、ため池等 県所有資産のほか、土地や施設の取得から維持管理までを県が一体的に行う国有資産を計上	道路、河川、下水道、港湾、漁港、農道、ため池 府所有資産のほか、国有資産のうち国道、河川を計上(土地は除く)	道路、橋梁、港湾、漁港、空港、鉄道(上下水道は公営企業会計のため対象外) 国有資産は計上しない	一般的に下記の特徴の一部又は全てを有している資産 システム又はネットワークの一部、性質が特殊で代替利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける 国有資産は計上しない	清掃施設、農林水産施設、道路、港湾施設、河川、公園、防災施設、上下水道施設 国有資産は計上しない
税収の取扱い	行政コスト計算書に計上	行政コスト計算書に計上	行政コスト計算書に計上	財務業績計算書に計上	純資産変動計算書に計上
補助金収入の取扱い	行政コスト計算書に計上	行政コスト計算書に計上	固定資産取得のための補助金は正味財産に直入、他は行政コスト計算書に計上	返還義務がある場合は負債計上し、義務を満了した時に財務業績計算書に計上 返還義務がない場合は受領時に財務業績計算書に計上	純資産変動計算書に計上
減価償却の取扱い	行政コスト計算書に計上 定額法による	行政コスト計算書に計上 定額法による	行政コスト計算書に計上 ただし道路は取替法(更新会計)を採用 定額法による	財務業績計算書に計上 定額法、定率法又は生産高比例法による	事業用資産:行政コスト計算書に計上 インフラ資産:直接資本減耗として純資産変動計算書に計上 定額法による